



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawasumi.jp>)
 代表者 代表取締役社長 富尾 一郎
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸 T E L (03) 3763 - 1155
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,687	5.8	503	-	251	73.0
16年3月期	29,406	6.8	336	15.9	930	24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	467	-	24	09	-	-	2.1	0.8	0.9	0.9		
16年3月期	162	81.3	7	75	-	-	0.7	2.9	3.2	3.2		

(注) 期中平均株式数 17年3月期 19,414,241株 16年3月期 19,424,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	7	50	7	50	291	-	1.3
16年3月期	15	00	7	50	7	50	291	193.5	1.3

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年3月期	29,815		21,656		72.6	1,115	85	
16年3月期	31,700		22,392		70.6	1,152	58	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 19,408,471株 16年3月期 19,417,960株
 期末自己株式数 17年3月期 39,532株 16年3月期 30,043株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	13,700	60	40	7	50				
通期	28,400	400	250	7	50	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円88銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,912	5,950		37
2. 受取手形	4		3,210	2,764		-445
3. 売掛金	4		5,506	5,135		-370
4. 有価証券			95	54		-40
5. 商品			875	936		61
6. 製品			3,159	2,229		-929
7. 原材料			602	809		206
8. 仕掛品			485	417		-67
9. 貯蔵品			41	82		40
10. 前払費用			63	76		13
11. 繰延税金資産			267	195		-71
12. 未収入金	4		867	188		-678
13. その他	4		402	213		-188
14. 貸倒引当金			-0	-0		0
流動資産合計			21,488	19,053	63.9	-2,434
固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物		5,672		5,363		
減価償却累計額		3,313	2,359	3,150	2,212	-147
2. 構築物		203		210		
減価償却累計額		131	72	135	75	3
3. 機械装置		6,650		7,046		
減価償却累計額		4,802	1,847	5,009	2,037	189
4. 車両運搬具		71		65		
減価償却累計額		66	4	61	3	-0
5. 工具器具備品		2,102		2,175		
減価償却累計額		1,781	320	1,805	370	49
6. 土地			780		821	40
7. 建設仮勘定			39		410	371
有形固定資産合計			5,423	5,930	(19.9)	506
			67.8			
			(17.1)			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2). 無形固定資産						
1. 販売権		56		84		27
2. 電話加入権		9		9		-
3. ソフトウェア		16		16		0
4. その他		3		2		0
無形固定資産合計		86	(0.3)	112	(0.4)	26
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		793		857		63
2. 関係会社株式		2,874		2,874		-
3. 出資金		3		2		-1
4. 固定化営業債権	1	12		12		-
5. 長期前払費用		2		0		-1
6. 繰延税金資産		717		668		-49
7. 長期未収入金		66		52		-14
8. 敷金保証金		182		183		1
9. 保険積立金		102		108		5
10. その他		106		77		-28
11. 貸倒引当金		-161		-121		39
投資その他の資産合計		4,701	(14.8)	4,717	(15.8)	15
固定資産合計		10,212	32.2	10,761	36.1	548
資産合計		31,700	100.0	29,815	100.0	-1,885
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,098		1,037		-60
2. 買掛金	4	1,961		1,372		-588
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		600		600		-
4. 未払金		573		794		220
5. 未払費用		615		430		-185
6. 未払法人税等		25		74		49
7. 未払消費税等		100		-		-100
8. 前受金		0		81		81
9. 預り金		10		10		0
10. 設備等支払手形		446		520		73
11. その他		7		22		14
流動負債合計		5,441	17.2	4,944	16.6	-497

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
固定負債							
1. 長期借入金			1,500		900	-600	
2. 退職給付引当金			1,414		1,372	-41	
3. 役員退職慰労引当金			553		512	-40	
4. 長期預り金			399		428	29	
固定負債合計			3,866	12.2	3,214	10.8	-652
負債合計			9,308	29.4	8,158	27.4	-1,150
(資本の部)							
資本金	2		5,387	17.0	5,387	18.0	-
資本剰余金							
1. 資本準備金			5,207		5,207		
資本剰余金合計			5,207	16.4	5,207	17.5	-
利益剰余金							
1. 利益準備金			368		368		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		82		71			
(2) 別途積立金		10,610	10,692	10,710	10,781	89	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(-)			702		-157	-859	
利益剰余金合計			11,762	37.1	10,992	36.9	-770
その他有価証券評価差 額金			59	0.2	102	0.3	42
自己株式	3		-24	-0.1	-32	-0.1	-7
資本合計			22,392	70.6	21,656	72.6	-735
負債及び資本合計			31,700	100.0	29,815	100.0	-1,885

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高								
1. 製品売上高	7	18,612			16,362			
2. 商品売上高	7	10,793	29,406	100.0	11,325	27,687	100.0	-1,718
売上原価	1							
1. 製品期首棚卸高		3,387			3,159			
2. 商品期首棚卸高		990			875			
3. 当期製品仕入高	7	6,645			4,425			
4. 当期製品製造原価		7,759			7,734			
5. 当期商品仕入高	7	8,704			9,559			
合計		27,488			25,754			
6. 他勘定振替高	2	97			123			
7. 製品期末棚卸高		3,159			2,229			
8. 商品期末棚卸高		875	23,356	79.4	936	22,463	81.1	-892
売上総利益			6,050	20.6		5,223	18.9	-826
販売費及び一般管理費	3 4		5,713	19.4		5,727	20.7	13
営業利益又は 営業損失(-)			336	1.2		-503	-1.8	-839
営業外収益								
1. 受取利息		8			8			
2. 受取配当金	7	386			255			
3. 受取経営指導料	7	265			283			
4. 手数料収入	7	176			-			
5. 為替差益		-			62			
6. その他	7	127	963	3.3	216	826	3.0	-136
営業外費用								
1. 支払利息		34			27			
2. 手形売却損		3			3			
3. 為替差損		296			-			
4. その他		34	368	1.3	39	71	0.3	-297
経常利益			930	3.2		251	0.9	-679
特別利益								
1. 固定資産売却益	5	20		0.0	-			
2. 台風関連保険金収入		-			276			
3. 貸倒引当金戻入益		-	20		13	289	1.0	269

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
特別損失								
1. 固定資産除売却損	6	43		134				
2. 貸倒引当金繰入額		45		-				
3. 投資有価証券評価損		-		1				
4. 製品廃棄損		38		-				
5. 子会社整理損		19		-				
6. ゴルフ会員権評価損		1		-				
7. 販売権償却		241		-				
8. クレーム処理関連損失		274		242				
9. 早期退職関連費用		-		158				
10. 台風関連損失		-		289				
11. その他		41	705	2.4	-	826	2.9	121
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(-)			246	0.8		-285	-1.0	-531
法人税、住民税及び 事業税		6		84				78
法人税等調整額		77	84	0.2	98	182	0.7	98
当期純利益又は当期 純損失(-)			162	0.6		-467	-1.7	-629
前期繰越利益			685			455		-230
中間配当額			145			145		0
当期末処分利益又は 当期末処理損失(-)			702			-157		-859

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,469	45.5	4,350	47.3
2. 労務費		2,864	29.1	2,384	25.9
3. 外注加工費		344	3.5	339	3.7
4. 経費		2,148	21.9	2,128	23.1
当期総製造費用		9,826	100.0	9,203	100.0
期首仕掛品棚卸高		408		485	
合計		10,234		9,688	
他勘定振替高		1,989		1,536	
期末仕掛品棚卸高		485		417	
当期製品製造原価		7,759		7,734	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 331 水道光熱費 391 試験研究費 287 減価償却費 635	百万円 消耗品費 311 水道光熱費 373 試験研究費 256 減価償却費 661
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

(3) 利益処分計算書または利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月24日)		当事業年度(案) (株主総会承認日) (平成17年6月24日予定)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益又は 当期末処理損失(-)			702		-157	-859
任意積立金取崩高						
1. 別途積立金取崩高		-		1,000		
2. 特別償却準備金取崩 高		23	23	23	1,023	1,000
合計			725		865	140
利益処分額						
1. 配当金		145		145		
2. 役員賞与金						
取締役賞与金		9		-		
監査役賞与金		2		-		
3. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		12		44		
(2) 別途積立金		100	269	-	189	-80
次期繰越利益			455		675	-220

(注) 平成15年12月10日に145百万円(1株につき7円50銭)および平成16年12月10日に145百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を行いました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当期から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したことともない、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るため行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 最終仕入原価法	同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 工具器具備品.....2~6年 定額法(主な耐用年数5年) 定額法(主な耐用年数8年)	同左 同左 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合については振当処理を採用しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券 為替予約 買掛金</td> </tr> </table> <p>取締役会の決議に基づき将来の為替または金利等の相場変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券 為替予約 買掛金	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </table> <p>取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券 為替予約 買掛金									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券									
<p>9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>								

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
重要な会計方針3.(2)に記載しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に区分掲記しておりました「立替金」は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における「立替金」の金額は171百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、営業外の10分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「手数料収入」の金額は40百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の10分の1以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における「手数料収入」の金額は27百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同左
2	授権株式数 普通株式 34,000,000株 発行済株式総数 普通株式 19,448,003株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。	授権株式数 普通株式 34,000,000株 発行済株式総数 普通株式 19,448,003株 同左
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,043株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,532株であります。
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 72百万円 売掛金 192 未収入金 679 流動資産その他 171 買掛金 884	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 64百万円 売掛金 174 未収入金 86 流動資産その他 70 買掛金 372
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は59百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円であります。
6	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,229百万円に対して、368百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行っております。
7	受取手形割引高 輸出手形 60百万円	受取手形割引高 輸出手形 45百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1	<p>低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table>	製品	28百万円	仕掛品	5	計	33	<p>低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </table>	製品	49百万円	仕掛品	7	計	56																																				
製品	28百万円																																																	
仕掛品	5																																																	
計	33																																																	
製品	49百万円																																																	
仕掛品	7																																																	
計	56																																																	
2	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	44百万円	その他	52	計	97	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	73百万円	その他	50	計	123																																				
販売費及び一般管理費振替高	44百万円																																																	
その他	52																																																	
計	97																																																	
販売費及び一般管理費振替高	73百万円																																																	
その他	50																																																	
計	123																																																	
3	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>429</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%であります。</p>	運賃諸掛費	780百万円	広告宣伝費	24	役員報酬	149	給料手当	1,658	賞与	279	退職給付費用	143	役員退職慰労引当金繰入額	29	旅費交通費	303	賃借料	417	研究開発費	719	減価償却費	48	支払手数料	429	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>364</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p>	運賃諸掛費	843百万円	広告宣伝費	31	役員報酬	139	給料手当	1,652	賞与	208	退職給付費用	124	役員退職慰労引当金繰入額	30	旅費交通費	327	賃借料	430	研究開発費	674	減価償却費	38	支払手数料	364
運賃諸掛費	780百万円																																																	
広告宣伝費	24																																																	
役員報酬	149																																																	
給料手当	1,658																																																	
賞与	279																																																	
退職給付費用	143																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																	
旅費交通費	303																																																	
賃借料	417																																																	
研究開発費	719																																																	
減価償却費	48																																																	
支払手数料	429																																																	
運賃諸掛費	843百万円																																																	
広告宣伝費	31																																																	
役員報酬	139																																																	
給料手当	1,652																																																	
賞与	208																																																	
退職給付費用	124																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																	
旅費交通費	327																																																	
賃借料	430																																																	
研究開発費	674																																																	
減価償却費	38																																																	
支払手数料	364																																																	
4	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>719百万円</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>674百万円</p>																																																
5	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table>	機械装置	17百万円	工具器具備品	2百万円	計	20																																											
機械装置	17百万円																																																	
工具器具備品	2百万円																																																	
計	20																																																	

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 1百万円 機械装置 8 工具器具備品 33 ソフトウェア 0 <hr/> 計 42 固定資産売却損 機械装置 0百万円 <hr/> 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 41百万円 構築物 0 機械装置 45 車両運搬具 0 工具器具備品 8 建設仮勘定 8 旧佐伯工場解体費用 25 ソフトウェア 4 その他 0 <hr/> 計 134
7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 802百万円 商品売上高 547 製品仕入高 5,097 商品仕入高 6,994 受取配当金 370 受取経営指導料 265 手数料収入 176	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 485百万円 商品売上高 640 製品仕入高 3,234 商品仕入高 7,169 受取配当金 249 受取経営指導料 283 補償金収入 67 手数料収入 27

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	97	6	90	機械装置	105	21	84
車両運搬具	3	1	2	車両運搬具	3	2	1
工具器具備品	78	28	49	工具器具備品	78	45	32
ソフトウェア	455	120	334	ソフトウェア	455	211	243
合計	634	157	476	合計	642	280	362
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			122百万円	1年内			122百万円
1年超			354	1年超			239
合計			476	合計			362
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			111百万円	支払リース料			123百万円
減価償却費相当額			111百万円	減価償却費相当額			123百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

有価証券

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 6百万円</p> <p>未払賞与 161</p> <p>外国税額控除 106</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 325</p> <p>評価性引当額 -35</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 290</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -1</p> <p>外国税額控除 -17</p> <p>未収事業税 -4</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -23</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 267</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 15百万円</p> <p>未払賞与 98</p> <p>外国税額控除 91</p> <p>その他 38</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 245</p> <p>評価性引当額 -25</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 219</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -4</p> <p>外国税額控除 -20</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -24</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 195</p>
<p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>休止固定資産減価償却費 29</p> <p>貸倒引当金 60</p> <p>退職給付引当金 507</p> <p>役員退職慰労引当金 220</p> <p>その他 29</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 847</p> <p>評価性引当額 -42</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 804</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -46</p> <p>その他有価証券評価差額金 -40</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -86</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 717</p>	<p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>休止固定資産減価償却費 29</p> <p>貸倒引当金 46</p> <p>退職給付引当金 508</p> <p>役員退職慰労引当金 204</p> <p>繰越欠損金 152</p> <p>その他 35</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 977</p> <p>評価性引当額 -185</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 792</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -55</p> <p>その他有価証券評価差額金 -67</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -123</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 668</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.3%	法定実効税率 -39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -13.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -0.3
外国税額控除 -31.9	外国税額控除 6.1
住民税均等割等 9.7	住民税均等割等 8.4
評価性引当額の減少額 7.1	評価性引当額の増加額 60.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.3	源泉税 21.8
その他 -1.7	その他 -1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1株当たり純資産額 1,152.58円	1株当たり純資産額 1,115.85円																				
1株当たり当期純利益 7.75円	1株当たり当期純損失 -24.09円																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。																				
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。																				
<table border="1"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>(11百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>19,424,000株</td> </tr> </table>	当期純利益	162百万円	普通株主に帰属しない金額	11百万円	(うち利益処分による役員賞与金)	(11百万円)	普通株式に係る当期純利益	150百万円	期中平均株式数	19,424,000株	<table border="1"> <tr> <td>当期純損失</td> <td>-467百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td>-467百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>19,414,241株</td> </tr> </table>	当期純損失	-467百万円	普通株主に帰属しない金額	-	(うち利益処分による役員賞与金)	-	普通株式に係る当期純損失	-467百万円	期中平均株式数	19,414,241株
当期純利益	162百万円																				
普通株主に帰属しない金額	11百万円																				
(うち利益処分による役員賞与金)	(11百万円)																				
普通株式に係る当期純利益	150百万円																				
期中平均株式数	19,424,000株																				
当期純損失	-467百万円																				
普通株主に帰属しない金額	-																				
(うち利益処分による役員賞与金)	-																				
普通株式に係る当期純損失	-467百万円																				
期中平均株式数	19,414,241株																				

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

9. 役員の変動について（平成17年6月24日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補（3名）

取締役	宮本 公博	執行役員（循環器関連部長兼㈱カワスミバイオサイエンス代表取締役社長）
取締役	辻 長一郎	執行役員（医薬品医療機器部長）
取締役	村田 正志	カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）取締役

(2) 退任予定取締役（3名）

常務取締役	川野 安博
取締役	池邊 昭市
取締役	鹿野 博

3. 執行役員の変動（平成17年7月1日付）

新任執行役員（3名）

執行役員	井関 隆	（佐伯工場長）
執行役員	加藤 喜道	（人工臓器関連部ゼネラルマネジャー）
執行役員	香川 洋一	（国内営業部ゼネラルマネジャー）

以上